

## 一九三〇年代の筑豊地方における中小炭鉱経営者について：『西部炭田名士選集』の分析を通して

宮地，英敏  
九州大学

<https://doi.org/10.15017/16976>

---

出版情報：エネルギー史研究：石炭を中心として. 25, pp.19-31, 2010-03-23. 九州大学附属図書館付  
設記録資料館産業経済資料部門  
バージョン：  
権利関係：



# 【論説】一九三〇年代の筑豊地方における中小炭鉱経営者について

——『西部炭田名士選集』の分析を通して——

宮 地 英 敏

## 一、はじめに

筑豊地方の中小炭鉱を対象とした研究はこれまで、主にカルテル研究においてアウトサイダーという位置付けのもとに行われてきた。松尾純広により、大手炭鉱のカルテル組織である昭和石炭株式会社に対して、中小炭鉱が筑豊石炭鉱業互助会を組織して対抗するという大枠が作られた。この枠組みに基づき、丁振聲は石炭鉱業互助会の詳細な活動状況を、長廣利崇は大手炭鉱と中小炭鉱とのより詳細な対抗関係を考察し、それぞれ研究史を深めてきている。また一方で、中小炭鉱の個別経営者を対象とした事例研究もいくつかみられる。市原博は、「鉱夫統轄」という側面に特に着目しつつ中島徳松を対象に中小炭鉱経営者の分析を行った<sup>5</sup>、長廣利崇は売炭などを中心に小林勇平の小林炭業の経営を分析している<sup>6</sup>。その他にも、個別経営者の伝記などは枚挙にいとまがない<sup>7</sup>。しかし、カルテル分析や個別の経営者・企業分析といった上記のような研究動向の中からは、果たして筑豊地方の炭鉱経営者たちが、如何様

な人物たちであったのかという明確な傾向を読み取ることはできない。本稿では、炭鉱経営者の特性に着目することにより、戦前期の筑豊地方における中小炭鉱の特徴を考察する一助としたい。

## 二、分析視角

まず分析視角であるが、中小炭鉱経営者にかかわらず炭鉱経営者の分析においては、先述のように個別研究や個別の伝記が存在しているのみであり、これまで明確な分析視角というものが存在していたわけではない。そこで分析にあたり、本稿が対象とする一九三〇年代よりも前の時代の代表的な中小炭鉱経営者であり、この時代にはすでに大炭鉱に分類されることとなっていた筑豊御三家の当主たちを簡単に紹介しながら、分析への視角を提示していきたい。

筑豊御三家のうちで最も早い時期に成功することとなる貝島太助は、一八四五（弘化二）年に直方で生まれた。父貝島利助は貧農の三男であっ

たため、長じて直方で一炭鉱夫として働くこととなり、貝島太助は赤貧の家庭に生まれたのであった。そのため幼年より炭鉱で働き始め、その中で次第に頭角を現して納屋頭へのし上がっていく。納屋頭としての蓄積を元手に、小炭鉱主として独立を果たすが程なくして失敗し、再び納屋頭として雌伏の時を過すことになる。その後、三度の独立と失敗を繰り返して、四度目にしてようやくと成功を収めて「炭礦王」と呼ばれるようになっていく。一九一六（大正五）年に貝島太助が没すると、貝島家は息子の貝島太市へと経営権が移っていく。

筑豊御三家の二人目は安川敬一郎である。<sup>9)</sup> 安川は一八六六（慶應二）年に福岡黒田藩の藩士徳永省易の四男として生まれ、同じく黒田藩士の安川家へ婿入りをした。縁戚の黒田藩士である松本家が、藩の勅定奉行として石炭専売にかかわっていた影響もあって炭鉱を入手し、炭鉱（明治炭鉱）経営の成功を受けて紡績、電機、窯業などへと経営の多角化も行っていた。一九一四年には衆議院に当選して一期務め、一九二〇（大正九）年に男爵を授爵すると貴族院議員にも互選された。亡くなったのは、『選集』が刊行される二年前の一九三四（昭和九）年のことであつた。

筑豊御三家の最後は、麻生太郎前首相の曾祖父に当たる麻生太吉である。<sup>10)</sup> 麻生太吉は、現在の飯塚市の庄屋（後に大庄屋格）であつた麻生賀郎のもとに生まれた。長じて父の下で近在の炭鉱を採掘すると、これが成功して順調に経営を発展させていき、優良鉱区を三菱や住友に売却することで巨額の資金を得た。その利益でさらに鉱区を拡大し、経営規模を拡大していった。一八九八（明治三七）年には衆議院議員に当選して一期務め、一九一（明治四四）年には貴族院の多額納税者議員に当選

して二期務めた。産業界での活躍も続けていたが、一九三三（昭和八）年に亡くなった。

以上、簡単に筑豊御三家の創業者を紹介してきたが、この三者について以下のような性格を抽出することができる。まず一点目は、貝島太助が直方、麻生太吉が飯塚という筑豊地方内部の出身者であるのに対して、安川敬一郎は福岡市という筑豊地方外の出身者である。この、出身地が筑豊地方内部か外部かという点の一つ目の着眼点になる。二点目はより本質的な点であるが、貝島太助が納屋頭として蓄富したのに対して、麻生太吉は父祖伝来の農業という炭鉱業以外の資金を元手に参入した。また、安川敬一郎は加野惣平という博多商人の融資を利用して、炭鉱業の開業資金を入手しており、<sup>11)</sup> これも炭鉱業以外からの資金調達にあたる。

このように、炭鉱業内部での資金調達による参入と、全くの他業種での蓄積を元手にした参入の双方があつたことが分かる。また三点目に、炭鉱経営に失敗した貝島太助が、四度の独立を果たして成功をしいった事例が着目される。果たしてこれが「炭礦王」の特異な才能であつたのか否かも検証する必要がある。このような論点を中心として、具体的に『選集』を用いて分析を行っていくこととしたい。

### 三、分析史料

分析史料としては、一九三六（昭和一一）年に刊行された佐藤豊『西部炭田名士選集』を用いる（以後、『選集』と省略する）。二〇〇八年三月刊行の『石炭研究資料叢書』第二九輯で復刻を行い、その際に解説も付したため、ここではその特徴を概括するにとどめる。著者の佐藤豊は、

生没年などは不明であるが、衆議院議員高野喜六の下で秘書もしくは後援会として活躍していた人物である。高野喜六は、一八八一（明治一四）年に久留米に生まれ、筑豊地方の石炭産業界に入って頭角を現し、御徳炭鉱鉱長などを経て中島徳松経営の飯塚炭鉱鉱長として活躍した。その後、立憲民政党を通じて政界に進出し、一九三一年には県議当選、翌一九三二年には吉田磯吉の後を継いで衆議院議員に当選した。<sup>(14)</sup>『選集』が刊行された三年後、一九三九（昭和一四）年には亡くなっている。

『選集』の記載内容は六つのグループに分けられる。企業の紹介が行われているのみの、中央大資本および筑豊御三家。地元の中小零細炭鉱経営者（本稿の分析対象）。炭鉱の管理職や納屋頭など（本稿の分析対象）。代議士から町村議まで、地元の政治家たち。石炭商や土木建設請負業といった炭鉱関係業種から、料亭経営者や雑貨商といった直接は関係しないような地元の名士層に属する者たち。機械金属商と鉄工所を中心にした広告を掲載している地元企業。以上である。

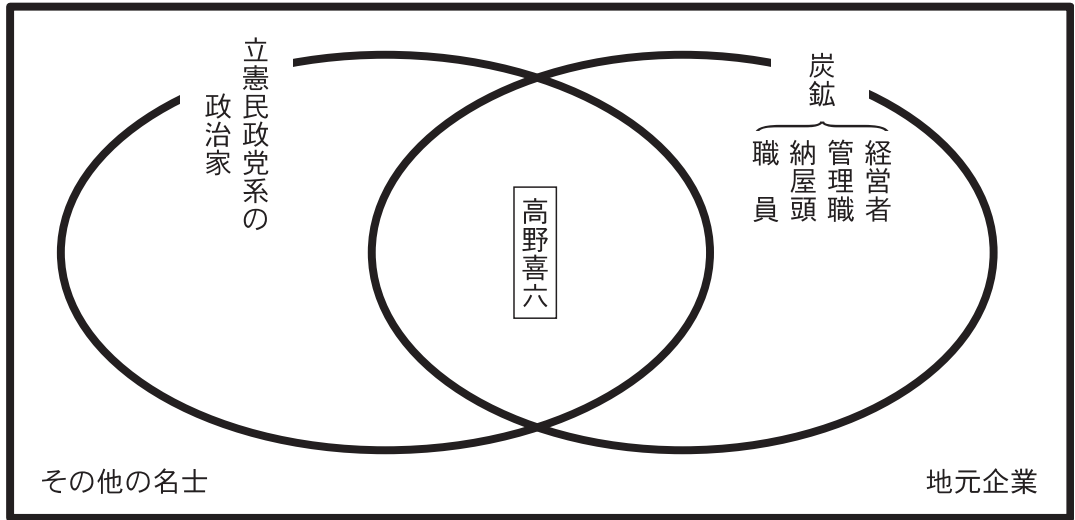
このうち、『選集』という史料の性格を判断するうえで重要になってくるのが、の地元政治家たちである。現役代議士は先述の高野喜六のみであり、炭鉱業の経営者ではない元代議士として吉田磯吉と大里広次郎が登場するが、彼らは三人とも立憲民政党の所属である。また、『選集』の巻頭には小川郷太郎<sup>(15)</sup>と永井柳太郎<sup>(16)</sup>という、二人の立憲民政党の大物政治家の写真が掲げられている。それ以外にも、県議、市議、町村議、首長などが顔を連ねるが、皆、立憲民政党系の人物ばかりであった。例外的に立憲政友会系の人物である、伊藤伝右衛門と久恒貞雄の二人が掲載されている。彼らは、政治的・党派的には立憲政友会系ではあるが、一方で炭鉱経営者としての側面をも持ち合わせており、後者の側面から

『選集』に掲載されていると推察される。

次頁の（図一）にその概要を表したが、『選集』は高野喜六を中核として、筑豊地方における立憲民政党系の人物と、筑豊地方における炭鉱関係企業および人物が掲載されている。筑豊地方は、もともとは圧倒的に立憲政友会の支持者や議員の多い地域であったが、高野喜六に先んじる吉田磯吉によって立憲民政党支持が有力となっていた。<sup>(18)</sup>『選集』が、蛇皮に金型で炭鉱夫の作業風景を一冊ずつ焼印している極めて高価な装丁であること、掲載されている企業や人物の顔ぶれから、高野喜六の政治活動に何らかの役割を果たしたのではないかと推察されるが、残念ながら詳細は不明である。

次いで、簡単に本稿で用いる用語の定義を行っておきたい。まず、筑豊地方とは厳密に言えば嘉穂、飯塚、直方、鞍手、企救などのみを指す概念であるが、遠賀郡、京築地域、糟屋郡といった近接周辺地域を含む、広義の筑豊地方を設定して分析対象とする。

また、本稿では人物の履歴を分析するに際して、炭鉱経営者、納屋頭、管理職、職員などといった分類を行う。炭鉱経営者は、一般には鉱区の所有の有無が重要となってくるのであるが、本稿では斤先堀と呼ばれる請負採炭（借区による炭鉱経営）もここに含める。史料として使用する『選集』が、名士録という性格のためにこの点を厳密に叙述していないことも大きな理由である。しかし、分析の対象である中小炭鉱経営者を考察する第一歩としては、あまり鉱区の所有にばかりこだわるのは適格的ではないと考えるためでもある。納屋頭も、先山・後山を統括する納屋頭と、単身者を統括する大納屋頭を厳密には分離するべきではあるが、<sup>(19)</sup>こちらも『選集』の叙述からは区分することが困難である。その



【図1】『西部炭田名士選集』の概要

ため、炭鉱夫の調達・管理という機能面での共通性に着目し、ここではあまり神経質にならずに納屋頭として一括して扱う。その他、管理職は課長以上および坑長以上を分類し、係長以下のホワイトカラーを職員とした。

また、炭鉱の規模に関しては、注2に記したように従来は、昭和石炭株式会社に属する企業が大手炭鉱、属さない企業が中小炭鉱という定義を与えられてきた。しかし、本稿ではこの枠組みをいったん外すこととし、三井・三菱などの中央大資本、貝島・安川・麻生の筑豊御三家などといった区分を意識しつつも、『選集』に基づいて史料分析を行っていくこととしたい。

#### 四、分析対象

『選集』に掲載された人物のうち、現役の炭鉱経営者が七五名、引退もしくは経営に失敗して現役ではない元炭鉱経営者が二五名いる。この計一〇〇名を炭鉱経営者層とする。<sup>④</sup>一方、この他に管理職、納屋頭、職員の職にあるものとその経験者たちが、合わせて七三名みられる。この七三名を便宜上「その他層」と名付けておく。先述のとおり、『選集』の史料性格上、この一〇〇名および七三名の人物たちは、悉皆調査を行った対象でも、無作為抽出を行った訳でもなく、(図1)にみられるように高野喜六を中心とした人々の抽出であるという限界性を持ち合わせた恣意的な分析対象ではある。しかしこれが、中小炭鉱経営者に関する資料が少なくない中において貴重なデータであることは言うまでもなく、限界性を認識した上ではあるが分析を行っていくこととしたい。

【表1】経営者層他の生年分布

生年	経営者層 $\alpha$	うち現経営者	うち元経営者	元経営者に関する特記
1880年より前	19	13	6	地方議員3、隠退1、他職1、投獄1
1880年代	40	30	10	職員・管理職5、地方議員4、団体職員1
1890年代	31	24	7	職員・管理職5、地方議員2
1900年代	4	4	0	
不明	6	5	1	管理職層1
合計	100	76	24	

生年	その他層 $\beta$	合計 $\alpha + \beta$	合計者の学歴
1880年より前	14	33	高校1、中学1、小学校11、不明13
1880年代	21	61	帝大4、高校4、中学6、小学16、不明31
1890年代	29	60	帝大2、高校8、中学11、小学18、不明21
1900年代	9	13	高校1、中学4、小学校5、不明3
不明	0	6	高校3、不明3
合計	73	173	

資料) 『西部炭田名士選集』より作成。

割ほどみられる。現役最年長は一八六一(万延元)年に生まれて大正鉱業を経営していた伊藤伝右衛門であり、この時にはすでに七五歳になっていた。ちなみに『選集』では、一九六六(慶応二)年生まれと実年齢

まずは、分析対象となる炭鉱経営者層およびその他層の年齢構成を「表1」で確認する。「名士」を扱っているという『選集』の史料的人格もあり、一八九〇年代以前の生まれ、つまりは年齢で三〇歳代後半より年長の者が大半である。言い換えるならば、三〇歳代後半ですでに「名士」として扱われている者たちも存在している。

この三〇歳代後半から五〇歳代半ばの者たちが、炭鉱経営者層およびその他層ともに中心であるが、五〇歳代後半以降の者たちも二

よりも五歳若く掲載されている。

炭鉱経営を引退した者のうち、半数近くは政治家へと転身しているが、職員や管理職へと階層移動している者も一定数みられる。この点はそのほど詳述する。

学歴は、一八八〇年代から帝大出身者が登場し始め、高校卒業者や中学校卒業者も増加し始める。ただし、学歴が判明する者のうち依然として過半は小学校を卒業しているだけであり、学歴不明者の多くも学歴が低かったために『選集』に掲載されなかったと推察される。学歴についても詳細は後述する。

### 五、炭鉱経営者層およびその他層の出自に関する分析

炭鉱経営者層およびその他層の、出身地に着目して「表2」を作成した。炭鉱経営者一〇〇名のうち五四名が筑豊地方の出身者である。中でも、田川、嘉穂、鞍手などの出身者が多いが、筑豊地方全域に亘っている。筑豊地方以外の福岡県内では、八女郡が四名を数える以外に特段の特徴はみられない。福岡県以外の九州各県出身者は、熊本・佐賀・大分という隣接三県に限られていた。また、九州以外の出身者は四国・中国出身者が若干多めという傾向がみられる。

一方で、その他層では七三名のうち三七名が筑豊地方の出身者である。中でも、田川、鞍手などの出身者が多いが、炭鉱経営者層と同じく筑豊地方全域に亘っている。筑豊地方以外の福岡県内では、久留米と福岡がそれぞれ三名を数えた。福岡県以外の九州各県出身者は、熊本、佐賀、大分という隣接三県に限られていた。また、九州以外の出身者は、四国

他層の管理職・納屋頭・職員に位置している者たちは、県内出身者が過半を占めていたわけである。逆にみるならば、炭鉱経営者層やそれに続くその他層のうち、県外出身者も少数とまではいえず三―四割を占めていたことが特筆される。つまり、炭鉱夫の出身地と同じように、経営者

【表2】経営者層他の出身地

単位 = 人

出身地	経営者層	うち現経営者	うち元経営者	経営者層の特記
筑豊地域	54	38	16	田川17、嘉穂9、鞍手4...
福岡県内(筑豊を除く)	11	10	1	八女4...
九州域内(福岡を除く)	18	14	4	熊本3、佐賀8、大分7
九州域外	17	14	3	徳島4、愛媛・山口・広島各3、東京・宮城・三重・和歌山各1
合計	100	76	24	

資料) 『西部炭田名士選集』より作成。

その他	その他の特記
37	田川15、鞍手5...
12	久留米3、福岡3...
13	熊本2、佐賀6、大分5
11	愛媛・広島各3、高知2...
73	

資料) 『西部炭田名士選集』より作成。  
 豊地方出身者が五―六割である点、福岡県以外の九州内出身者では、隣接三県である熊本・佐賀・大分の出身者に限られる点、九州外出身者では中国・四国地方出身者が多い点、などの共通項を取ることができる。  
 筑豊地方の労働者について、研究史上では、他府県出身の炭鉱夫の割合が五―六割と高い値を占めることが指摘されてきた<sup>2)</sup>。しかし、炭鉱経営者層およびその

の愛媛・高知、中国の広島が若干多いという傾向をみせている。  
 以上のような傾向をみせた炭鉱経営者層とその他層を比べると、筑豊地方以外の福岡県出身者で具体的な地名に若干の差異はみられるものの、田川・嘉穂・鞍手出身者を中心とした筑

【表3】経営者層の出自

単位 = 人

親の経歴	人数	親 特 記
炭鉱経営者	13	
炭鉱関係	18	納屋頭8、石炭商2、土木請負1、詳細不明6
農業	17	筑豊12、県内3、大分1、広島1
商工業	6	荒物、材木、製塩、緋織、製油、武道師範
不明	46	
合計	100	

資料) 『西部炭田名士選集』より作成。

注) 一部に有力な親族の経歴を含む。

【表4】その他の出自

単位 = 人

親の経歴	人数	親 特 記	本人 特 記
炭鉱経営者	8		8人とも若年で管理職層
炭鉱関係	7	納屋頭5、不明2	納屋頭の子は5人とも納屋頭
農業	10	筑豊6、県内2、大分1、鳥取1	
商工業	8	商業5、工業2	
不明	40		
合計	73		

資料) 『西部炭田名士選集』より作成。

注) 一部に有力な親族の経歴を含む。

や管理職・職員などの出身地もまた、筑豊地方の石炭産業は地域の外に開かれたものであったと指摘できよう。  
 続いて、分析対象の人物たちの親の職業に着目し、炭鉱経営者層については「表3」を、その他層については「表4」をそれぞれ作成した。炭鉱経営者層の親の職業をみると、一〇〇名のうち五四名が判明する。このうち親または親族が炭鉱経営者であり、そこからの相続として炭鉱経営者になった者が五四名のうち二三名を数える。「選集」が刊行された一九三〇年代の「名士」たちは、筑豊地方で石炭産業が盛んになり始

めた一八八〇年代末から半世紀近くを経ていることもあり、世代交代による「名士」の再生産が重要な要素となっていたといえる。

次に、親が炭鉱経営者ではないが、その他の炭鉱に関連する職種に就いていた者が一八名みられる。その詳細が分かるケースでは、親が納屋頭の場合が多かった。判明する限りにおいては、親が炭鉱夫という貝島太助型（立身出世型）はみられない。

炭鉱関係以外では、親が農業を行っているものが一七名を数えた。うち、過半は筑豊地方出身者である。このうち、三男や末子が七名あり、炭鉱夫や下級職員からの叩き上げである。また貧農の家から出て、炭鉱夫などからのし上がったのが三名、別に農業に見切りをつけて転職した者が一名いた。この小計一名が、赤貧の家から立身出世を遂げた貝島太助型といえる。

一方で、富農の家に生まれ、炭鉱経営に当初から参入したのが五名いる。また、富農の家に生まれた後、坑木商として成功してから炭鉱経営に参入した一名と合わせて、小計六名が、実家の資産を元手に石炭産業に参入した麻生太吉型といえる。上記以外の商工業は、実家が豊かなケースと瑣末な商工業であったケースと雑多に交っていた。

続いてその他層に関してであるが、親の職業が判明するのは七三名のうち三三名である。この中で、親が炭鉱経営者であった者が三三名のうち八名いるが、彼らは八名とも三〇〜四〇代の比較的若年者ばかりであった。このうち二名の父親は、納屋頭を経て炭鉱経営を行った人物であった。彼らは比較的若年者であるために、未だ炭鉱経営者層にはなっていないのであるが、将来的な炭鉱経営者の候補でもある。

次に、親が炭鉱関係の職にあった者が七名いるが、その詳細が分かる

五名は親がすべて納屋頭であり、本人も納屋頭になっていた。

農家出身者は一〇名いて、過半は筑豊地方出身者である。このうち三名は次三男として生まれ、炭鉱夫・下級職員からの叩き上げであった。また別に、貧農から炭鉱夫に入りそこからのし上がった一名と、比較的裕福な農家の長男であっても、零落して、もしくは新天地を求めて石炭産業に炭鉱夫・職員として入った四名の、小計八名は先述の貝島太助型（立身出世型）に位置付けることができる。

残りの二名は、富農の家に生まれた後に、労務請負という形で石炭産業と関係を持った。経営者層を扱っていないので周辺領域に属しているが、彼らは家の資産を元手に石炭産業に接近したといえる。つまりは、先述の麻生太吉型に位置付けられるであろう。商工業については、こちらも雑多な業種がみられる。

以上のように炭鉱経営者層およびその他層の親の職種を整理してみると、その特徴として二点を指摘することができる。一つ目は、炭鉱経営者層とその他層の近似性である。より直接的に述べるならば、両者は同じ給源であったといえるであろう。二つ目は、炭鉱経営者もしくは納屋頭等の親からの資産の相続、他業種からの参入、底辺からの叩き上げ、という三形態が程よく分布している点であろう。この点に関しては、「八、おわりに」においてより詳細に触れることとする。

## 六、炭鉱経営者層およびその他層の経歴に関する分析 学歴と職歴

「表5」および「表6」に、炭鉱経営者層およびその他層の学歴を掲げた。炭鉱経営者層の学歴は一〇〇名のうち五一名が判明する。そのう

単位 = 人

【表5】 経営者層の学歴

学 歴	人数	不明者を 除いた割合	出 身 地
帝大	3	5.9%	九州域外 2、九州域内 1
高等学校、 各種大学	7	13.7%	九州域外 5、九州域内 1、筑豊 1
中学、各種 実業学校	13	25.5%	九州域外 2、九州域内 3、筑豊 8
小学校、寺 子屋	28	54.9%	九州域外 4、九州域内 4、福岡県内 3、 筑豊 17
不明	49		
合計	100		

資料) 『西部炭田名士選集』より作成。出身地は【表2】による

【表6】 その他層の学歴

単位 = 人

学 歴	人数	不明者を 除いた割合	出 身 地
帝大	3	6.8%	九州域外 1、九州域内 1、筑豊 1
高等学校、 各種大学	10	22.7%	九州域外 3、九州域内 1、福岡県内 3、 筑豊 3
中学、各種 実業学校	9	20.5%	九州域外 1、九州域内 2、福岡県内 2、 筑豊 4
小学校、寺 子屋	22	50.0%	九州域外 4、九州域内 1、福岡県内 2、 筑豊 15
不明	29		
合計	73		

資料) 『西部炭田名士選集』より作成。出身地は【表2】による。

ち帝大出身者は三名いるが、二名（吉田健三郎と檜崎勲一）は八幡製鉄所（瀬飯業所）で、一名（菅原誠）は山下汽船大谷炭鉱で経験を積んだ人物である。このうち、吉田健三郎は『選集』に登場する唯一の専門経営者でもある。

高等学校・各種大学の出身者は県外出身者が殆どである。これに対して、中学校・各種実業学校の出身者は筑豊地方の者が過半である。最後の、小学校・寺子屋を終えただけの学歴の炭鉱経営者は、筑豊地方の出身者が六割ほどを占めている。以上を踏まえると、総じて、学歴が高く

なるほど外部から筑豊地方に入ってきた者の割合が高くなり、逆に学歴が低くなるほど筑豊地方という地域内の出身者の割合が高くなっているといえるであろう。

これに対してその他層では、七三名のうち四四名の学歴が判明する。帝大卒は三名いるが、一名（向野義夫）は住友忠隈、一名（山川良一）は三井山野、一名（末次猛）は古河鉱業所に属している。続く高等学校・各種大学の出身者、中学校・各種実業学校の出身者共に、筑豊地方・筑豊地方以外の福岡県内・福岡県外の出身者がそれぞれ同程度みられる。最後の小学校・寺子屋を終えただけの学歴の者は、筑豊地方の出身者が三分の二を占める。その他層でも総じて、学歴が高くなるほど外部から筑豊地方に入ってきた者の割合が高くなり、逆に学歴が低くなるほど筑豊地方という地域内の出身者の割合が高くなっていったといえる。炭鉱経営者層と比べると、筑豊地方以外の福岡県出身者で、中位の学歴の比率が相対的に高いという若干の差異はあるが、大きな傾向としては両者が近似していることが注目される。

次に、炭鉱経営者層の者たちが、炭鉱経営者に至るまでに辿ってきた職歴について「表7」を作成した。この表は、炭鉱経営者層の経歴について、個々の炭鉱経営者における重複分も含めた上で、経営を行う前に就いていた職を一覧にしたものである。ちなみに繰り返しになるが、『選集』という資料の性格上から、彼らの経歴のすべてが掲載されている訳ではないことを指摘しておく。

炭鉱経営者層一〇〇人のうち、前職なしもしくは不明者が二二名（炭鉱経営者の息子が四名、納屋頭の子息が一名、農家の子息が二名、詳細不明が五名）いる。この二二名を除いた八八名の履歴が判明する。ちな

【表7】 経営者層の職歴

	人数	特 記
管理職経験あり	30	職員から16、納屋頭から7 (うち重複3)
職員経験あり	40	納屋頭経験11、管理職へ16 (うち重複3)、共に経験なし16
納屋頭経験あり	26	職員・管理職経験共になし11
炭鉱夫経験あり	19	納屋頭へ13、職員へ5 (うち重複2)
他職経験あり	52	他職は瑣末な職に就くケースと、蓄富をするケース
前職なし・不明	12	経営者の子息4、納屋頭子息1、農業子息2、不明5

資料) 『西部炭田名士選集』より作成。

注1) 人数は各項目重複を含む。

注2) 経歴はあくまでも判明分である。

他職は瑣末な職に就くケースと、蓄富をするケース

みに、経歴不明者二名のうち、詳細のわかる七名は、それぞれ炭鉱経営・納屋頭・農業といった父親の資産を元手にして、前職を経ないまま直接に炭鉱経営を始めたものと思われる。

さて、八八名のうち六五名(これは管理職経験のある三〇名と、職員経験のみの一六名と、納屋頭経験のみの一名と、職員経験と納屋頭経験があつて管理職経験のない八名を合計した人数である)は、管理職、納屋頭、職員のいずれかの経験をした上で炭鉱経営者になっている。つまり筑豊地方の炭鉱世界では、納屋頭、職員、管理職などを経験したのちに、炭鉱世界内の「上昇」によって炭鉱経営者層

みであるが、残りの一五名は管理職もしくは職員も経験している。これは、納屋制度の廃止という間接管理から直接管理への移行に際して、ある程度の人数の納屋頭が管理職・職員へと横滑りした様子を映し出しているといえよう。

さらに注目されるのが、八八名のうち五二名もの炭鉱経営者が、炭鉱以外での職務経験をもつことである。これは炭鉱に入る前に瑣末な職業に就いていたケースと、炭鉱以外の職業に就いて蓄富を行ったケースとがある。この両者を厳密に分けることは困難ではあるが、前者の場合には他業種でのホワイトカラー、役場職員や小学校教師、各種商店での雇用が多く、後者の場合には商業経営や土木請負業などが多いという傾向をみせる。先述した六五名を八八名から除いた二三名などは、明らかに石炭産業以外での蓄富を元手に参入してきたといえるであろう。

以上のように様々な経歴を経て、筑豊地方における炭鉱経営者に名を連ねた面々が『選集』には掲載されていた。ここで炭鉱経営者に至るルートをも簡単にまとめておくと、次のような三つのルートが抽出できる。父親の資産を元手にして相続・直接参入するケース、筑豊地方の炭鉱世界の中で、納屋頭や職員、管理職などを経て蓄積し、経営者となっていくケース、そして、他業種における蓄積を元手に直接参入するケースの三つである。

## 七、炭鉱経営者のその後の職歴

最後に、炭鉱経営者として活躍した後に、彼らがどのような経歴を見せたのかを分類したのが「表8」である。この数値の合計は、「表1」

へ成り上がっていた者の割合が過半を占めていたのである。その中には、炭鉱夫経験がある一九名のように、最底辺の階層であった炭鉱夫から成り上がっていった貝島太助型(立身出世型)も一一割存在したことが特徴的である。加えて、一九三〇年代という時代的な状況を反映しているものと思われるが、二六名の納屋頭経験者のうち一名は納屋頭経験の

【表 8】 炭鉱経営後の職歴

職種	人数	再就職先
管理職	13	中島徳松、角堂朝太郎、橋上保、金丸勘吉、山鹿鉱業所、末吉慎一、友枝梅次郎、麻生商店、中西鉱業、長崎炭礦、城島炭鉱
納屋頭	4	庄司鉱業所、木原礦業所、古河合名 2
職員	12	中島徳松、角堂朝太郎、伊藤伝右衛門、蔵内鉱業、浅田満、吉田磯吉、小林勇平、宝辺力、井上友次郎、岡崎共同、北城市治
他職	16	うち兼職 8 名
政治家	27	うち兼職 16 名

資料) 『西部炭田名士選集』より作成。

注 1) 人数は各項目重複を含む。

注 2) 経歴はあくまでも判明分である。

で述べた、元経営者数の二四名とは一致していない。これは、兼職を行っていたケースや、四度の独立と失敗を繰り返した貝島太助の事例のように、繰り返し炭鉱経営に参入したケースまで含めているためである。右記の点を踏まえた上で表を参照すると、二六名の者が炭鉱経営後に管理職、納屋頭、職員などになっている。ここから、炭鉱経営に失敗した後も、再び炭鉱世界で働く場が用意されていたことがわかる。

ただし、炭鉱経営に失敗した後に、彼らが戻る「場所」には壁が存在した。三井・三菱・住友などの中央大資本や、貝島・安川松本などの筑豊の大資本には戻れなかった。例外は中央大資本の古河合名と筑豊大資本の麻生商店であるが、麻生のケースは元麻生の管理職が炭鉱経営者として独立したのち、再び麻生に戻っているケースであるので特殊事例であろう。また、古河は伊藤伝右衛門の大正鉱業と密接な関係もあるため、中央大資本でありながらも筑豊の小炭鉱と共通する特色を見せていたと思われる。

ここで、史料の特色を踏まえるならば、中央大資本や筑豊大資本は「選集」に非協力的だったために抜け落ちているだけである可能性も孕

んでいる。しかし、先ほど「表 6」の学歴を論じた際にみたように、三井山野や住友忠隈といった中央大資本で働く管理職は掲載されている。また、「表 7」では炭鉱経営者となる以前の納屋頭経験や管理職経験を確認したが、そこでは中央大資本や筑豊御三家関係の炭鉱での経歴もしばしば見られた。

つまりは、「表 7」でみたように、中央大資本や筑豊御三家の管理職などを含む様々なルートによって炭鉱経営に参入した者たちの中で、炭鉱経営に失敗した人物を、中島徳松、橋上保、金丸勘吉、伊藤伝右衛門といった、筑豊の御三家に続くクラスの炭鉱経営者たちが、上手く自分たちの炭鉱経営に登用していた。炭鉱経営には失敗してしまったものの、労務や採炭技術など、何らかに特化した才能を有する優秀な人物を利用することにより、中島徳松らは自分たちの経営の発展に利用していたのである。

しかしだからと言って、筑豊御三家に続くクラスに利用された元炭鉱経営者たちは、ただ単に彼らに収奪されるだけの存在ではなかった。炭鉱経営後に管理職等へ戻った者のうち、村本末蔵、西山六郎助、天野佳之助、北城市治、松崎清治の五名は、そこで蓄富を行うことによって再び炭鉱経営者に振り返ることができている。つまりは、炭鉱経営に失敗して管理職などになった元経営者たちは、新たな再起を目指して再び下積みを行っていたのである。貝島太助が四度目の成功によって「炭礦王」に上り詰めていく立志伝は、本報告で分析した一九三〇年代の経営者たちにとっては、筑豊御三家に続くクラスの炭鉱経営者たちによって、筑豊世界に構築され、担保されていたわけである。

続いて簡単に、残りのケースを確認しておく。炭鉱経営者層一〇〇名

のうち一六名が、炭鉱経営後に炭鉱とは関係のない他職に就いた。うち半数の八名は炭鉱経営との兼職であり、職種は、料亭経営や商業、各種名誉職であった。炭鉱経営で稼いだ資金を元手に、より事業を拡大するか、隠居仕事として経営するかの違いはあるが、このような職種に携わっていた経営者たちが抽出できた。もう一点、炭鉱経営者層一〇〇名のうち、二七名もが政治家を経験していた。このうち一六名は炭鉱経営との兼職として政治家になっていた。政友会系の代議士・貴族院議員であった伊藤伝右衛門と久恒貞雄の二名を除き、残りは筑豊地方の地方政治家、立憲民政党系の地方政治家である。『選集』が高野喜六の關係で編纂されているために、地方政治家の掲載が多いという傾向は当然もっているのであるが、炭鉱経営で功成り名を遂げた人物たちが、地方政治家になつていく様子が看取される。彼らの過半は炭鉱経営との兼職であるが、このような「上昇」を遂げていくことも筑豊の炭鉱経営者の一つの形であつたといえよう。

## 八、おわりに

以上の分析を踏まえた上で、本稿のまとめを行つておく。まず一点目は、炭鉱経営者層とその他層の同質性が注目される。『選集』を用いた具体的な実証分析を通して、出身地、親の経歴という形での出自、学歴本人の経歴などをみてきたのであるが、この両者の同一性というものを読み取ることができた。その詳細は繰り返さないが、筑豊地方の中小炭鉱経営者というものは、それより下の階層の延長線上に位置付けることができるのである。

ただし、ここで注意しなければならないのは以下の点である。それは、筑豊地方の炭鉱世界にあつて、単純に一炭鉱夫から納屋頭や職員、そして管理職を経て経営者（より厳密には、斤先堀と鉱区所有と分けられる）へと、そのような階段をステップアップしていくような炭鉱経営者へのルートだけがあつた、もしくはそれが主流であつたのではないという点である。相続、本人の他業種での蓄積による参入、炭鉱世界内での上昇という三形態が、炭鉱経営者層およびその他層の双方でもみられていたのである。

最後に、「三、分析史料」の最後でひとまず棚上げしておいた、筑豊地方における炭鉱経営の規模に関する問題について言及しておきたい。従来の研究史では、石炭鉱業連合会内部において大炭鉱と中小炭鉱の利害が相反し、一九三二年一月の大炭鉱による販売力ルテルである昭和石炭株式会社の設立と、翌一九三三年二月の中小炭鉱の連合会離脱による筑豊石炭鉱業互助会の設立によって、筑豊の大炭鉱と中小炭鉱を区別するという構図が描かれてきた。しかし、本稿でみてきたように、昭和石炭株式会社に属する大正鉱業や蔵内鉱業は、中島徳松や金丸勘吉らを代表とする互助会との同質性をも持ち合わせた存在であつた。そもそも本稿で用いた資料である『選集』自体が、互助会のメンバーとともに

【表9】筑豊地方における炭鉱の階層性

昭和石炭	中央資本（三井・三菱・住友・古河・山下 etc）	同質性
	筑豊御三家（貝島・安川松本・麻生）	
互助会	大正鉱業・蔵内鉱業	同質性
	それ以下の規模の炭鉱経営（中島徳松・金丸勘吉・橋上保・野上辰之助 etc）	

出典）筆者作成。

伊藤伝右衛門が賛助会員に名を連ねたものである。一方で蔵内は、この一九三〇年代中盤という時期には、創業者であった蔵内次郎作から養子の蔵内保房へと世代交代を行っているため、筑豊御三家に近似していたと推察されるが、それ以前にあつては互助会に名を連ねる中小炭鉱経営者との交流も深かった。つまり、従来はカルテルの分析を行う際の指標として用いられてきた筑豊地方における大炭鉱と中小炭鉱という枠組みは、「表9」に表したように再整理をすることができる。またこれは仮説的に、もう一世代前にあつては筑豊御三家の面々が下の階層との同質性が強かつたことを、もう一世代後にあつては筑豊石炭産業互助会の中核であつた野上や金丸らが上の階層へと入っていく可能性を示しているといえよう。<sup>(36)</sup>

## 注

- (1) 松尾純広「石炭鉱業連合会と昭和石炭株式会社」(橋本寿朗・武田晴人編『兩大戦間期日本のカルテル』御茶の水書房、一九八五年、第五章)。
- (2) 昭和石炭株式会社に加盟する筑豊に炭鉱を持つ大企業は、三菱、三井、明治、貝島、住友、杵島、麻生、古河といった加盟企業と、それらの株主関係企業である蔵内、早良、大正鉱業などを指している。
- (3) 丁振聲「戦間期日本における石炭独占組織と中小炭鉱」筑波大学博士論文、一九九二年。丁論文については長廣利崇氏のご教示を得た。
- (4) 長廣利崇『戦間期日本石炭鉱業の再編と産業組織』日本経済評論社、二〇〇九年、第七章および第九章。
- (5) 市原博『炭鉱の労働社会史』多賀出版、一九九七年、二二二―二四四頁。
- (6) 長廣利崇『戦間期日本石炭鉱業の再編と産業組織』日本経済評論社、二〇〇九年、第八章。

- (7) 例えば、杉尾政弘『石炭一代木曾重義』西日本新聞社、一九七九年や、斉藤泰嘉『佐藤慶太郎伝』石風社、二〇〇八年などがある。
- (8) 貝島太助については「貝島太助伝(稿本)」(九州大学石炭研究資料センター編『石炭研究資料叢書』第二〇輯、一九九九年)による。その他にも高橋光威『炭礦王』貝島太助翁成功談 博文館、一九〇三年や、西口進卿『貝島太助王』炭礦王立志成功物語 博多春秋社、一九三四年などもある。
- (9) 安川敬一郎に関しては、主に森川英正『地方財閥』日本経済新聞社、一九八五年、第三章による。安川敬一郎に関しては、企業家と政治家という二面を捉えた有馬学編『近代日本の企業家と政治』吉川弘文館、二〇〇九年が最近刊行された。また、安川財閥に関する研究史等は、坂本悠一「安川財閥研究の現状と文献」(九州国際大学『社会文化研究所紀要』三八号、一九九六年)に詳しい。
- (10) 何故、安川敬一郎(とその兄たち)が炭鉱を入手できたのか等の詳細は、残念ながら現在のところは不明である。
- (11) 麻生太吉に関しては、麻生百年史編纂委員会編『麻生百年史』麻生セメント、一九七五年による。
- (12) 安川撫松・撫松余韻 松本健次郎、一九三五年、七九六頁。
- (13) 高野喜六については、『選集』一八五―一八七頁による。
- (14) 吉田磯吉は、吉田磯吉翁伝刊行会編『吉田磯吉翁伝』一九四一年に詳しい。また、猪野健治『侠客の条件』吉田磯吉伝 双葉社、一九七七年(二〇〇六年にちくま文庫)が入手容易であり参考となる。火野葦平『花と竜』に登場することでも有名である。
- (15) 大里広次郎は飯塚に生まれ、東京帝国大学医学部を卒業したのちに福岡県に戻って福岡県立病院などに勤め、福岡県医師会会長や日本医師会副会長などを歴任した。飯塚実業女学校も独力で創立している。憲政会系の県会議員を二期経てから衆議院議員となり、立憲民政党の重鎮として全国鉱業法改正期成会の会長をするなど活躍した。

- (16) 小川郷太郎は、東京帝国大学法学部を卒業したのち大蔵省に入省するも、すぐに新設されたばかりの京都大学経済学部に移って財政学の助教・教授を歴任した。その後には政界に転出し、政友本党を経て立憲民政党の結党に参加し、浜口雄幸内閣では大蔵政務次官を、広田弘毅内閣では商工大臣を、第二次近衛文麿内閣では鉄道大臣などを歴任した。太平洋戦中は、ヒルマ政府の最高顧問であったが、一九四五年の帰国に際して乗船した阿波丸がアメリカ軍に撃沈されて亡くなった。『選集』刊行時は商工大臣在任中であつた。
- (17) 永井柳太郎は、早稲田大学を卒業後にオックスフォード大学に留学して研鑽に努め、帰国後は母校で教授となつた。その後、政界に転じて憲政会および立憲民政党で活躍した。浜口雄幸内閣では外務政務次官、斎藤実内閣では拓務大臣、第一次近衛文麿内閣では通信大臣、阿部信行内閣では通信大臣兼鉄道大臣などを歴任した。『選集』刊行時は立憲民政党幹事長の職にあつた。
- (18) 吉田磯吉翁伝記刊行会編『吉田磯吉翁伝』一九四一年、六〇―六一頁にある町田忠治元立憲民政党総裁の回顧による。
- (19) 納屋頭に関しては荻野喜弘氏および北澤満氏のご教示を得た。
- (20) 『石炭研究資料叢書』第二九輯、二〇〇八年において掲げた炭鉱経営者数とは異なる。これは先述の斤先堀を炭鉱経営者を含むか否かに加え、引退した炭鉱経営者を何処にグループニングするかが異なっているためである。特に注記は設けないが、納屋頭、管理職等の数値が『石炭研究資料叢書』第二九輯の数値と異なってくるのもこのためである。
- (21) 荻野喜弘『筑豊炭鉱労資関係史』九州大学出版会、一九九三年、二五頁・一五二頁・三〇八頁。
- (22) 隅谷三喜男『日本石炭産業分析』岩波書店、一九六八年、第二章第三節。
- (23) 高辻角太郎、江田斗米吉、藤本多一郎、楠林徳次郎、早麻崎蔵、野見山佐一、辰島藤四郎の七名である。
- (24) 伊藤伝右衛門、井上年太郎、天野佳之助の三名である。
- (25) 武内蘭吉である。
- (26) 永富鶴松、田籠寅蔵、川崎大作、山本幹助、山本近の五名である。
- (27) 井上友次郎である。
- (28) 大坪玄次、林正雄、高野力、角堂朝範、古野善三郎、岩本重太郎、友枝浩多、手島厚の八名である。
- (29) 大坪玄次と手島厚の二名である。
- (30) 入江惣三郎、永岡主計、矢次甚蔵の三名である。
- (31) 高倉武市である。
- (32) 林千太郎、岡田信政、植田健太郎、田中幸太郎の四名である。
- (33) 単純に管理職・納屋頭・職員の数値を合計すると二九名であるが、重複者が三名いるために二六名となる。
- (34) 例えば、稲垣武平次は貝島大辻炭鉱の納屋頭をして蓄富をした後に稲垣鉱業所を設立しているし（『選集』二二頁）、植木吉太郎は三菱不動炭硯破長などを歴任した後に独立して白山炭硯を経営している（『選集』二六七頁）。
- (35) 中島徳松らの階層の経営者たちが、如何にして炭鉱経営に失敗した元炭鉱経営者たちを利用していったのかという点については、今後の重要な研究テーマになり得るであろう。
- (36) 戦争と統制によって、また戦後のエネルギー転換によって、実際には野上や金丸らが大手炭鉱に並ぶことはなかったため、ここでは「可能性」の提示とならざるをえない。